

令和4年度  
(2022年度)

高崎市  
統一的な基準による財務書類

高崎市財務部財政課

# 目 次

はじめに	1
財務書類の対象会計	2
貸借対照表（バランスシート）	3
行政コスト及び純資産変動計算書	8
資金収支計算書	12
財務書類を用いた指標	16

## ※金額表示について

本書の金額表示については表示単位を百万円とし、採用単位未満の金額を四捨五入としているため、合計等の金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額がある場合は「0」（負数の場合は△0）を表示し、金額がない場合は「－」を表示しています。

## はじめに

財務書類（貸借対照表（バランスシート）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成は、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで、中長期的な財産運営の活用が期待できることから、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして、推進してきました。

本市では、これまで「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書〔平成12年3月総務省〕」に基づく普通会計のバランスシート等の公表、さらに、平成18年8月に総務省より示された「新地方公会計制度研究会報告書」に基づき、平成20年度から地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類を、「総務省方式改訂モデル」により作成し、公表してきました。

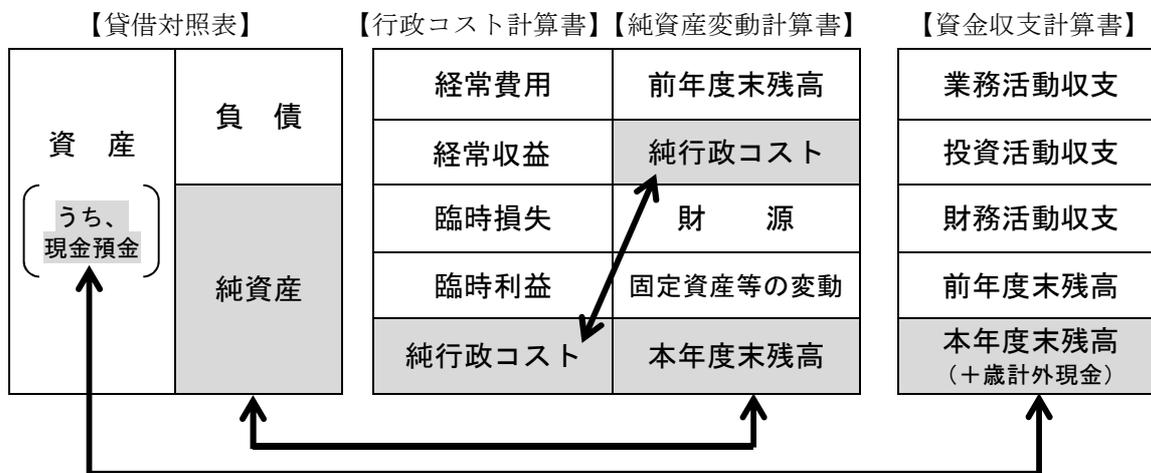
しかしながら、自治体によって財務書類の作成方法が異なる状況の改善、また固定資産台帳の整備促進を図るため、総務省は全ての地方公共団体において、平成29年度までに「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請し、本市においても平成28年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

つきましては、令和4年度決算における、本市の財務書類を作成しましたので、公表します。

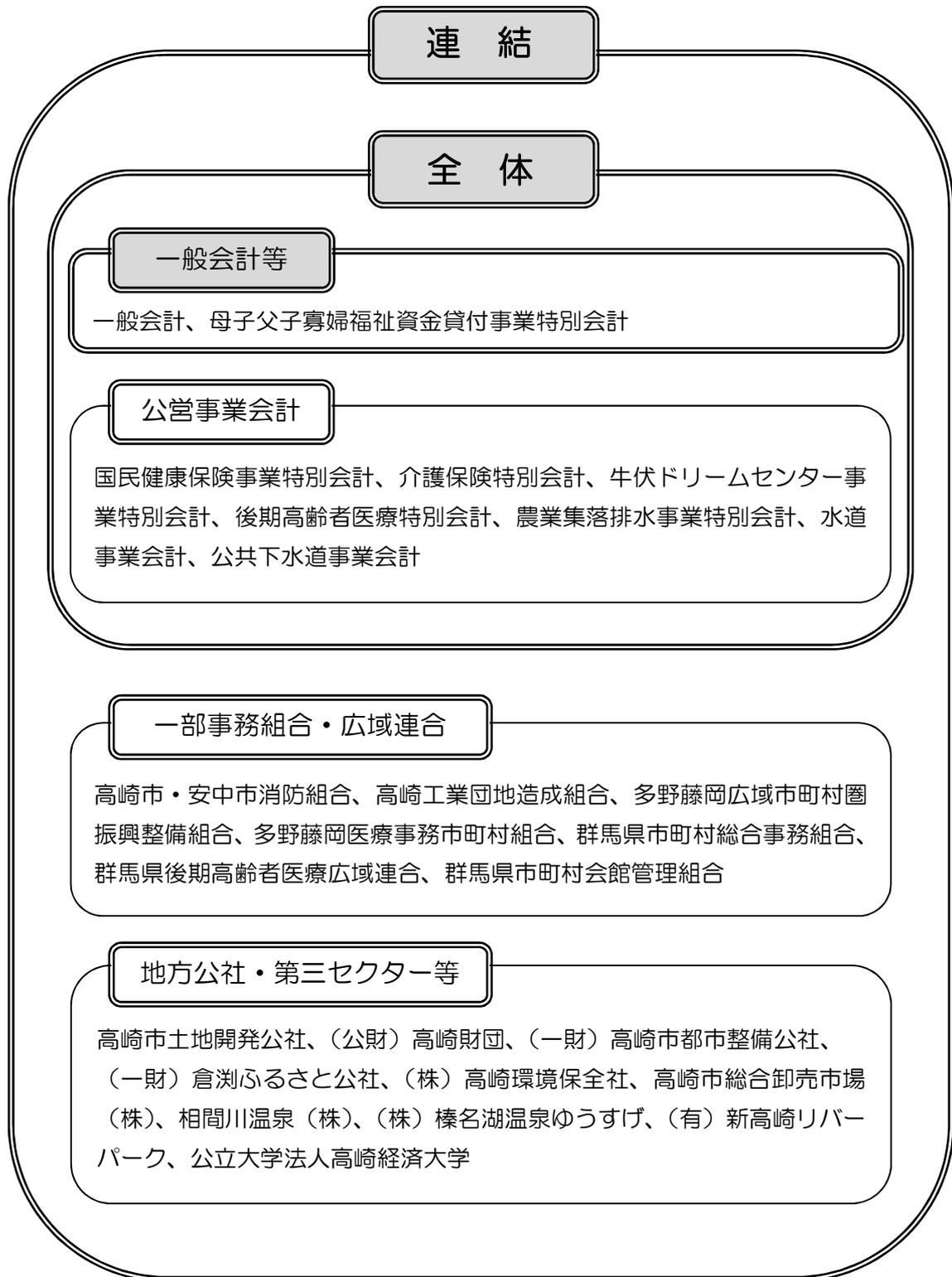
### ○ 「総務省方式改訂モデル」と「統一的な基準」の主な違い

総務省方式改訂モデル (平成27年度決算以前)	統一的な基準 (平成28年度決算以降)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・決算統計数値を活用し、作成</li> <li>・固定資産台帳の整備は任意</li> <li>・作成基準が同モデル以外にも存在</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・執行データの仕訳により、作成</li> <li>・固定資産台帳の整備は必須</li> <li>・全国統一基準により作成</li> </ul>

### ○ 財務書類の相互関係



## 財務書類の対象会計



※ 全体とは、一般会計等に公営事業会計を含めたもので、連結とは、全体に地方公社・第三セクターを含めたものです。なお、第三セクターについては、市の出資比率が50%以上の団体を対象としています。

# 貸借対照表（バランスシート）

## 1. 貸借対照表とは

自治体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源でまかなってきたかを総括的に示したもので、借方（資産）と貸方（負債・純資産）の合計が一致していることからバランスシートとも呼ばれています。

## 2. 用語の説明

### （1）資産の部

#### ア 有形固定資産

- ・事業用資産：庁舎や学校など、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
- ・インフラ資産：道路や河川など、社会基盤となる資産
- ・物 品：器具備品や機械装置などの資産

なお、償却資産については、毎会計年度減価償却を行うものとし、減価償却は種類の区分ごとの定額法によって行います。ただし、土地や立木竹などの減価償却は行いません。

#### イ 無形固定資産

ソフトウェアなどの無形の資産

#### ウ 投資その他の資産

- ・投資及び出資金：運用目的の有価証券や出資金等の資産
- ・長期延滞債権：市税等の未収金のうち、回収期限到来後1年を経過した債権
- ・基 金：福祉や施設整備等、特定目的のために積み立てた基金
- ・徴収不能引当金：長期延滞債権のうち、過去の実績を考慮し将来徴収不能と見積った額（既に回収しきれなかった額を示すものではありません）

#### エ 流動資産

- ・現金預金：形式収支（歳入歳出の差引き）額や歳計外現金等
- ・未収金：市税等の未収金のうち、回収期限到来後1年を経過していない債権
- ・基 金：財政調整基金や減債基金
- ・徴収不能引当金：未収金のうち、過去の実績を考慮し将来徴収不能と見積った額（既に回収しきれなかった額を示すものではありません）

## (2) 負債の部

### ア 固定負債

- ・地方債：地方債借入残高のうち翌年度に償還する額を除いた額
- ・退職手当引当金：在籍する職員全員が当期末に退職するとした場合の額
- ・損失補償等引当金：第三セクター等の損失補償債務のうち、経営状況を勘案して算出した将来負担見込額（財政健全化法上）
- ・その他：固定負債のうち、上記以外のもの

### イ 流動負債

- ・1年内償還予定地方債：地方債借入残高のうち翌年度に償還する額
- ・賞与等引当金：翌年度に支給予定の賞与等のうち当期の支給相当額
- ・預り金：第三者から寄託されている保管金（当期末歳計外現金）
- ・その他：流動負債のうち、上記以外のもの

## (3) 純資産の部

資産から負債を差し引いた額。負債が将来世代の負担を示すものとするれば、純資産はこれまでの世代が負担してきた分と捉えることができます。

なお、固定資産等形成分は、資産における固定資産と財政調整基金等の合計額、つまり将来世代が使用可能な資産額として計上することになっているため、純資産合計と固定資産等形成分の差し引きである余剰分（不足分）は、ほとんどの地方公共団体がマイナスとなります。

## 一般会計等貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	441,872	固定負債	149,539
有形固定資産	425,807	地方債	134,082
事業用資産	241,572	長期未払金	-
土地	95,550	退職手当引当金	15,371
立木竹	169	損失補償等引当金	31
建物	296,123	その他	54
建物減価償却累計額	△169,525	流動負債	15,202
工作物	18,076	1年内償還予定地方債	13,499
工作物減価償却累計額	△13,874	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,457
航空機	-	預り金	210
航空機減価償却累計額	-	その他	36
その他	-	負債合計	164,741
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	15,052	固定資産等形成分	453,436
インフラ資産	181,354	余剰分(不足分)	△152,581
土地	43,941		
建物	3,748		
建物減価償却累計額	△2,062		
工作物	364,207		
工作物減価償却累計額	△233,097		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,617		
物品	9,762		
物品減価償却累計額	△6,881		
無形固定資産	9		
ソフトウェア	0		
その他	9		
投資その他の資産	16,056		
投資及び出資金	8,022		
有価証券	276		
出資金	7,746		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,005		
長期貸付金	1,710		
基金	5,410		
減債基金	-		
その他	5,410		
その他	-		
徴収不能引当金	△90		
流動資産	23,724		
現金預金	11,626		
未収金	575		
短期貸付金	348		
基金	11,216		
財政調整基金	6,562		
減債基金	4,654		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△41		
資産合計	465,597	純資産合計	300,856
		負債及び純資産合計	465,597

## 全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	623,269	固定負債	243,941
有形固定資産	591,258	地方債	184,653
事業用資産	242,357	長期未払金	-
土地	95,617	退職手当引当金	16,223
立木竹	439	損失補償等引当金	31
建物	297,441	その他	43,034
建物減価償却累計額	△170,395	流動負債	22,213
工作物	18,082	1年内償還予定地方債	18,277
工作物減価償却累計額	△13,880	未払金	1,580
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,594
航空機	-	預り金	226
航空機減価償却累計額	-	その他	536
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	266,154
建設仮勘定	15,052	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	338,036	固定資産等形成分	635,697
土地	48,277	余剰分(不足分)	△236,870
建物	12,118		
建物減価償却累計額	△6,426		
工作物	636,302		
工作物減価償却累計額	△358,128		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,893		
物品	39,096		
物品減価償却累計額	△28,230		
無形固定資産	8,576		
ソフトウェア	0		
その他	8,576		
投資その他の資産	23,436		
投資及び出資金	7,922		
有価証券	308		
出資金	7,614		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,319		
長期貸付金	1,710		
基金	12,673		
減債基金	-		
その他	12,673		
その他	-		
徴収不能引当金	△188		
流動資産	41,711		
現金預金	27,621		
未収金	2,108		
短期貸付金	348		
基金	11,216		
財政調整基金	6,562		
減債基金	4,654		
棚卸資産	69		
その他	443		
徴収不能引当金	△95		
資産合計	664,980	純資産合計	398,826
		負債及び純資産合計	664,980

## 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	641,071	固定負債	252,220
有形固定資産	614,254	地方債等	189,854
事業用資産	260,253	長期未払金	-
土地	106,734	退職手当引当金	16,992
立木竹	439	損失補償等引当金	-
建物	309,600	その他	45,374
建物減価償却累計額	△177,131	流動負債	26,980
工作物	18,891	1年内償還予定地方債等	21,178
工作物減価償却累計額	△14,429	未払金	2,618
船舶	-	未払費用	9
船舶減価償却累計額	-	前受金	53
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,075
航空機	-	預り金	352
航空機減価償却累計額	-	その他	695
その他	755	負債合計	279,200
その他減価償却累計額	△0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	15,394	固定資産等形成分	660,730
インフラ資産	340,867	余剰分(不足分)	△248,498
土地	48,277	他団体出資等分	350
建物	12,118		
建物減価償却累計額	△6,426		
工作物	637,624		
工作物減価償却累計額	△358,189		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	7,464		
物品	44,977		
物品減価償却累計額	△31,843		
無形固定資産	8,597		
ソフトウェア	21		
その他	8,576		
投資その他の資産	18,221		
投資及び出資金	1,901		
有価証券	311		
出資金	1,589		
その他	0		
長期延滞債権	1,321		
長期貸付金	583		
基金	14,604		
減債基金	-		
その他	14,604		
その他	0		
徴収不能引当金	△189		
流動資産	50,711		
現金預金	31,553		
未収金	2,586		
短期貸付金	299		
基金	12,995		
財政調整基金	8,341		
減債基金	4,654		
棚卸資産	2,901		
その他	472		
徴収不能引当金	△95		
繰延資産	-		
資産合計	691,782	純資産合計	412,582
		負債及び純資産合計	691,782

# 行政コスト及び純資産変動計算書

## 1. 行政コスト計算書、純資産変動計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉や教育など、資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを示すものです。また、減価償却費や退職手当引当金など現金取引を伴わないものも含めています。

人件費、物件費、その他の業務費用などに区分して表示し、行政サービス費用（経常費用と臨時損失）から使用料など（経常収益と臨時利益）を差し引いた純行政コストを算出しています。

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」が、年度内にどのような要因で増減したのかを示したものです。

なお、本市においては、行政コスト計算書と純資産変動計算書の関連性から、一表にして表示しています。

## 2. 用語の説明

### (1) 経常費用

#### ア 業務費用

人件費、物件費等及びその他の業務費用に区分されます。

- ・人件費：給与費や報酬のほか、賞与等及び退職手当引当金繰入額を含む
- ・物件費等：賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、備品購入費等の経費や施設の維持補修費、また固定資産の減価償却費等
- ・その他の業務費用：地方債の償還利子や徴収不能引当金繰入額等

#### イ 移転費用

各種団体や住民への補助金、生活保護費や児童手当等の社会保障給付、特別会計への繰出金等

### (2) 経常収益

施設使用料や、証明書の発行手数料等

### (3) 臨時損失・臨時利益

- ・臨時損失：災害復旧事業費や資産の除売却損等、臨時に発生する支出
- ・臨時利益：資産の売却益等、臨時に発生する収入

### (4) 純行政コスト

経常費用から経常収益を差し引いた額（純経常行政コスト）と、臨時損失から臨時利益を差し引いた額の合計

## 一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額		
経常費用	147,022		
業務費用	72,988		
人件費	24,489		
職員給与費	17,079		
賞与等引当金繰入額	1,457		
退職手当引当金繰入額	1,284		
その他	4,670		
物件費等	47,102		
物件費	30,049		
維持補修費	2,838		
減価償却費	14,216		
その他	-		
その他の業務費用	1,396		
支払利息	722		
徴収不能引当金繰入額	75		
その他	599		
移転費用	74,034		
補助金等	38,911		
社会保障給付	25,534		
他会計への繰出金	9,023		
その他	566		
経常収益	6,502		
使用料及び手数料	2,502		
その他	4,001		
純経常行政コスト	140,519		
臨時損失	55		
災害復旧事業費	54		
資産除売却損	1		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	177		
資産売却益	177		
その他	-		
純行政コスト	140,398		
財源	138,648		
税収等	92,717		
国県等補助金	45,931		
本年度差額	△1,750		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		△4,024	4,024
有形固定資産等の減少		13,679	△13,679
貸付金・基金等の増加		△14,070	14,070
貸付金・基金等の減少		2,165	△2,165
資産評価差額	0	△5,798	5,798
無償所管換等	△165	0	
その他	3,413	△165	
本年度純資産変動額	1,498	746	2,667
前年度末純資産残高	299,357	△3,443	4,941
本年度末純資産残高	300,856	456,879	△157,522
		453,436	△152,581

## 全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額	金額	
経常費用	224,915		
業務費用	87,308		
人件費	25,958		
職員給与費	18,243		
賞与等引当金繰入額	1,594		
退職手当引当金繰入額	1,339		
その他	4,782		
物件費等	58,432		
物件費	34,597		
維持補修費	3,344		
減価償却費	20,491		
その他	-		
その他の業務費用	2,917		
支払利息	1,594		
徴収不能引当金繰入額	189		
その他	1,135		
移転費用	137,607		
補助金等	37,284		
社会保障給付	99,755		
他会計への繰出金	-		
その他	568		
経常収益	17,027		
使用料及び手数料	12,087		
その他	4,940		
純経常行政コスト	207,888		
臨時損失	80		
災害復旧事業費	54		
資産除売却損	23		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	3		
臨時利益	185		
資産売却益	177		
その他	7		
純行政コスト	207,783		
財源	206,859		
税収等	121,304		
国県等補助金	85,555		
本年度差額	△924		
固定資産等の変動(内部変動)		△5,830	5,830
有形固定資産等の増加		19,026	△19,026
有形固定資産等の減少		△20,709	20,709
貸付金・基金等の増加		3,345	△3,345
貸付金・基金等の減少		△7,491	7,491
資産評価差額	6	6	
無償所管換等	△31	△31	
その他	3,413	746	2,667
本年度純資産変動額	2,464	△5,109	7,573
前年度末純資産残高	396,362	640,805	△244,444
本年度末純資産残高	398,826	635,697	△236,870

## 連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額			
経常費用	267,833			
業務費用	100,163			
人件費	33,191			
職員給与費	24,631			
賞与等引当金繰入額	2,075			
退職手当引当金繰入額	1,382			
その他	5,102			
物件費等	63,146			
物件費	37,713			
維持補修費	4,042			
減価償却費	21,322			
その他	69			
その他の業務費用	3,826			
支払利息	1,633			
徴収不能引当金繰入額	188			
その他	2,005			
移転費用	167,670			
補助金等	28,104			
社会保障給付	138,779			
その他	786			
経常収益	22,924			
使用料及び手数料	14,565			
その他	8,359			
純経常行政コスト	244,909			
臨時損失	287			
災害復旧事業費	54			
資産除売却損	226			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	6			
臨時利益	802			
資産売却益	786			
その他	15			
		金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
純行政コスト	244,393		244,393	
財源	242,943		242,943	
税収等	138,549		138,549	
国県等補助金	104,394		104,394	
本年度差額	△1,451		△1,455	5
固定資産等の変動(内部変動)		△6,832	6,832	
有形固定資産等の増加		19,554	△19,554	
有形固定資産等の減少		△22,062	22,062	
貸付金・基金等の増加		4,700	△4,700	
貸付金・基金等の減少		△9,023	9,023	
資産評価差額	6	6		
無償所管換等	△31	△31		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△84	△473	390	
その他	3,360	514	2,847	
本年度純資産変動額	1,801	△6,816	8,613	5
前年度末純資産残高	410,781	667,546	△257,111	346
本年度末純資産残高	412,582	660,730	△248,498	350

# 資金収支計算書

## 1. 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間の資金の増減をその性質に応じて「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分し、表示したものです。

## 2. 用語の説明

### (1) 業務活動収支

ア 業務支出 人件費や物件費、扶助費など継続的な支出

イ 業務収入 市税や交付税、使用料及び手数料など継続的な収入

ウ 臨時支出 災害復旧事業費など臨時的な支出

エ 臨時収入 投資活動収入以外の臨時的な収入

### (2) 投資活動収支

ア 投資活動支出 公共施設や道路整備等の固定資産形成、出資金や貸付金等の金融資産形成に支出したもの

イ 投資活動収入 公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入や基金収入、また貸付金の元金収入等

### (3) 財務活動収支

ア 財務活動支出 地方債等の元金の償還金

イ 財務活動収入 地方債等の借入金

【様式第4号】

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	132,832
業務費用支出	58,798
人件費支出	24,554
物件費等支出	32,995
支払利息支出	722
その他の支出	528
移転費用支出	74,034
補助金等支出	38,911
社会保障給付支出	25,534
他会計への繰出支出	9,023
その他の支出	566
業務収入	142,441
税収等収入	92,710
国県等補助金収入	43,305
使用料及び手数料収入	2,501
その他の収入	3,925
臨時支出	54
災害復旧事業費支出	54
その他の支出	-
臨時収入	53
<b>業務活動収支</b>	<b>9,608</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	31,416
公共施設等整備費支出	8,793
基金積立金支出	7,066
投資及び出資金支出	20
貸付金支出	15,537
その他の支出	-
投資活動収入	23,912
国県等補助金収入	2,600
基金取崩収入	5,321
貸付金元金回収収入	15,800
資産売却収入	192
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△7,503</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	13,445
地方債償還支出	13,445
その他の支出	-
財務活動収入	13,014
地方債発行収入	10,347
その他の収入	2,667
<b>財務活動収支</b>	<b>△431</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,674</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>9,742</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>11,416</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>219</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△8</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>210</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>11,626</b>

## 全体資金収支計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	204,196
業務費用支出	66,589
人件費支出	26,145
物件費等支出	37,787
支払利息支出	1,594
その他の支出	1,064
移転費用支出	137,607
補助金等支出	37,284
社会保障給付支出	99,755
他会計への繰出支出	-
その他の支出	568
業務収入	220,048
税込等収入	121,172
国県等補助金収入	81,997
使用料及び手数料収入	12,017
その他の収入	4,863
臨時支出	57
災害復旧事業費支出	54
その他の支出	3
臨時収入	61
<b>業務活動収支</b>	<b>15,855</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	37,512
公共施設等整備費支出	13,728
基金積立金支出	8,246
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	15,537
その他の支出	-
投資活動収入	26,633
国県等補助金収入	3,608
基金取崩収入	7,014
貸付金元金回収収入	15,800
資産売却収入	211
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△10,879</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	18,391
地方債償還支出	18,391
その他の支出	-
財務活動収入	14,871
地方債発行収入	12,204
その他の収入	2,667
<b>財務活動収支</b>	<b>△3,519</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,458</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>25,953</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>27,411</b>
前年度末歳計外現金残高	219
本年度歳計外現金増減額	△8
本年度末歳計外現金残高	210
本年度末現金預金残高	27,621

## 連結資金収支計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	245,930
業務費用支出	78,261
人件費支出	33,479
物件費等支出	41,212
支払利息支出	1,633
その他の支出	1,937
移転費用支出	167,670
補助金等支出	28,104
社会保障給付支出	138,779
その他の支出	786
業務収入	260,518
税込等収入	138,337
国県等補助金収入	100,813
使用料及び手数料収入	14,475
その他の収入	6,892
臨時支出	61
災害復旧事業費支出	54
その他の支出	6
臨時収入	69
<b>業務活動収支</b>	<b>14,595</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	38,046
公共施設等整備費支出	14,079
基金積立金支出	9,589
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	14,376
その他の支出	1
投資活動収入	29,381
国県等補助金収入	3,635
基金取崩収入	8,546
貸付金元金回収収入	15,850
資産売却収入	1,341
その他の収入	10
<b>投資活動収支</b>	<b>△8,664</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	20,097
地方債等償還支出	19,983
その他の支出	115
財務活動収入	15,515
地方債等発行収入	12,777
その他の収入	2,738
<b>財務活動収支</b>	<b>△4,583</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,348</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>29,977</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>2</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>31,327</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>235</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△10</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>225</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>31,553</b>

## 財務書類を用いた指標

### 1. 社会資本形成の世代間比率〔＝ 地方債等 ÷ 有形固定資産〕

社会資本整備の結果を示す有形固定資産（事業用資産、インフラ資産及び物品）を地方債等（地方債および1年内償還予定地方債）によって、どれくらい調達したかを表す指標で、将来の世代が負担する割合を示します。

区 分	一般会計等	全 体	連 結
令和4年度	34.7%	34.3%	34.4%
令和3年度	35.0%	35.0%	35.3%
増 減	△0.3%	△0.7%	△1.0%

### 2. 純資産比率〔＝ 純資産 ÷ 資産〕

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表す指標です。

区 分	一般会計等	全 体	連 結
令和4年度	64.6%	60.0%	59.6%
令和3年度	64.1%	59.3%	58.8%
増 減	0.6%	0.7%	0.8%

### 3. 有形固定資産減価償却率

〔＝ 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産 - 土地等 + 減価償却累計額)〕

有形固定資産のうち、償却資産（建物や構造物）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対してどの程度の期間経過しているかを表す指標です。

区 分	一般会計等	全 体	連 結
令和4年度	61.5%	57.5%	57.4%
令和3年度	59.7%	56.0%	55.9%
増 減	1.8%	1.6%	1.5%

※各比率については、小数点第二位を四捨五入としているため増減が一致しない場合があります。